

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

#### ■取締役候補者の一覧

候補者番号	氏名	性別		当社における地位 および担当	取締役会 出席状況	在任 年数	指名・報酬 委員会
1	藤本 明裕	男性	再任	代表取締役社長	19/19回 (100%)	6年	○
2	宮崎 剛	男性	再任	代表取締役専務 戦略・経営管理担当	13/13回 (100%)	1年	
3	堀田 昌嗣	男性	再任	常務取締役 管理・海外・職域担当	19/19回 (100%)	9年	
4	阿部 豊明	男性	再任	取締役 営業開発担当	19/19回 (100%)	3年	
5	仲澤 光晴	男性	再任	取締役 商品・デジタル担当	19/19回 (100%)	3年	
6	神尾 啓治	男性	再任	取締役	13/13回 (100%)	1年	
7	山川 隆久	男性	再任	社外 独立 取締役	19/19回 (100%)	8年	○
8	米谷 真	男性	再任	社外 独立 取締役	19/19回 (100%)	7年	○
9	香川 進吾	男性	再任	社外 独立 取締役	13/13回 (100%)	1年	○

(注) 1. 在任年数ならびに各委員会の構成は、本株主総会終結時のものです。

2. 宮崎 剛、神尾啓治および香川進吾の各氏は2022年5月20日開催の第43期定時株主総会において取締役に就任したため、同日以降の取締役会出席状況を記載しています。

#### ＜取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き＞

取締役候補者の指名については、以下のような基準に従って代表取締役社長が提案し、指名・報酬委員会にて審議の上で株主総会付議議案として取締役会で決議し、本総会に提出しています。

- ・社内取締役においては、得意とする専門分野における能力・知識・経験・実績を有するとともに、業務全般を把握し活躍できるバランス感覚と決断力を有していること。
- ・社外取締役においては、出身の各分野における豊富な経験と高い見識を有していること、当社取締役として職務遂行のための十分な時間が確保できること、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための監督・提言ができる資質を有していること。



# 1 藤本 明裕

再任

生年月日	1962年7月19日	所有する当社の株式数	12,199株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1985年 3月 当社入社 2001年 3月 当社マーケティング室長 2002年 6月 エムエス九州株式会社代表取締役社長 2005年 2月 当社東日本営業本部長 2005年 5月 当社取締役 2008年 3月 当社ファストフード商品本部長 2010年 2月 当社商品本部長 2011年 5月 当社常務取締役	2012年 2月 当社商品担当 2012年 5月 当社取締役常務執行役員 2013年 3月 当社中国担当 2013年 4月 青島ミニストップ有限公司総経理 2014年 5月 当社常務執行役員 2017年 5月 当社代表取締役社長（現任） 2020年 3月 当社代表取締役社長兼営業開発担当	
取締役候補者とした理由	エムエス九州株式会社代表取締役社長および青島ミニストップ有限公司総経理としての豊富な経験に加え、2017年5月より当社代表取締役社長を務め、当社事業に幅広く精通しており、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断いたしました。		
特別の利害関係	藤本明裕氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

# 2 宮崎 剛

再任

生年月日	1970年6月14日	所有する当社の株式数	—
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1993年 4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2001年 9月 同社秘書室 2009年 7月 イオンリテール株式会社まいばすけっと事業部 2012年 1月 まいばすけっと株式会社営業部長 2013年 3月 同社取締役後方統括部長 2015年 4月 同社取締役営業・後方統括部長 2016年 1月 同社取締役人材開発部長	2017年 3月 アコレ株式会社代表取締役社長 2018年 4月 イオンビッグ株式会社代表取締役社長 2019年 9月 イオン株式会社ディスカウント事業PT 2020年 4月 同社財経担当兼財務部長 2022年 3月 同社経営管理担当 2022年 5月 当社代表取締役専務戦略・経営管理担当（現任）	
取締役候補者とした理由	イオングループ企業の経営者として豊富な経験と実績を有しているほか、財務部門、経営管理部門に精通しており、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断いたしました。		
特別の利害関係	宮崎 剛氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

### 3 ほった まさし 堀田 昌嗣

再任

生年月日	1965年10月2日	所有する当社の株式数	2,400株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1989年 4月 当社入社 2006年 2月 当社エリアFC部長 2009年 1月 青島ミニストップ有限公司総経理 2013年 3月 当社社長室長 2014年 5月 当社管理担当兼社長室長 2014年 5月 当社取締役執行役員 2014年 9月 当社商品担当 2015年 5月 当社取締役常務執行役員	2017年 9月 当社管理本部長 2019年 5月 当社常務取締役（現任） 2020年 4月 当社管理本部長兼海外事業担当 2020年 4月 当社人事総務本部長兼海外事業担当 2022年 2月 当社管理担当兼海外・職域・MINISOF事業本部長 2022年 10月 当社管理・海外・職域担当（現任）	
取締役候補者とした理由	青島ミニストップ有限公司総経理としての豊富な経験に加え、管理部門、開発部門、商品部門等、当社事業に幅広く精通しており、引き続き取締役候補者とすることが適当であると判断いたしました。		
特別の利害関係	堀田昌嗣氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

### 4 あべ とよあき 阿部 豊明

再任

生年月日	1973年2月14日	所有する当社の株式数	500株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1995年 4月 当社入社 2008年 3月 当社ミニストップデリ事業本部営業部長 2016年 3月 韓国ミニストップ株式会社管理担当常務理事 2019年 11月 当社コスト・収益・事業構造改革プロジェクト総責任者 2020年 3月 当社FCサポート本部長	2020年 5月 当社取締役（現任） 2021年 2月 当社営業開発担当 2022年 2月 当社営業開発担当兼営業開発統括本部長 2022年 5月 当社営業開発担当（現任）	
取締役候補者とした理由	韓国ミニストップ株式会社常務理事としての経験に加え、営業部門、新規事業等、当社事業に精通しており、引き続き取締役候補者とすることが適当であると判断いたしました。		
特別の利害関係	阿部豊明氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

5 なかざわ みつはる  
仲澤 光晴

再任

生年月日	1972年2月10日	所有する当社の株式数	2,900株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1995年 4月 当社入社 2009年 2月 当社東京営業部長 2009年 9月 RCSI社（フィリピン）下級副社長 2016年 3月 当社海外事業本部長	2019年 10月 当社商品本部長 2020年 5月 当社取締役（現任） 2022年 2月 当社商品・デジタル担当兼商品統括本部長 2022年 5月 当社商品・デジタル担当（現任）	
取締役候補者とした理由	海外事業における経営者としての経験に加え、商品部門、営業部門等、当社事業に精通しており、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断いたしました。		
特別の利害関係	仲澤光晴氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

6 かみお けいじ  
神尾 啓治

再任

生年月日	1957年7月11日	所有する当社の株式数	—
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1980年 3月 株式会社八百半デパート（現マックスバリュ東海株式会社）入社 1998年 2月 同社営業コーディネーター部長 2001年 9月 同社八幡町店長 2003年 3月 同社商品統括部デイリーマネージャー 2004年 3月 同社店舗統括本部長	2004年 5月 同社取締役 2008年 5月 同社常務取締役 2011年 5月 同社商品統括本部長 2013年 5月 同社代表取締役社長 2022年 3月 イオン株式会社執行役SM担当（現任） 2022年 5月 当社取締役（現任） 2022年 5月 マックスバリュ東海株式会社取締役会長（現任）	
取締役候補者とした理由	イオングループでの豊富な経験と実績を有しているほか、小売業界に精通しており、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断いたしました。		
特別の利害関係	神尾啓治と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

7 やまかわ たかひさ  
山川 隆久

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

生年月日	1956年12月28日	所有する当社の株式数	—
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1981年 4月 衆議院法制局入局 1985年 4月 弁護士登録（東京弁護士会） 1985年 4月 石原寛法律事務所入所 2001年 3月 株式会社ベルパーク社外監査役（現任） 2002年 4月 ルネス総合法律事務所開設（現任）	2011年 5月 当社社外監査役 2015年 5月 当社社外取締役（現任） 2015年 6月 川田テクノロジーズ株式会社社外取締役（現任）	
社外取締役候補者とした理由および期待される役割	弁護士としての専門的知見および当社社外監査役としての経験を当社の経営体制に活かしていただくため、社外取締役への就任をお願いするものです。選任後は、弁護士としての専門的知見を活かし、主に法的な観点から経営全般の監督機能および利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待します。		
特別の利害関係	山川隆久氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

8 こめたに まこと  
米谷 真

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

生年月日	1948年7月3日	所有する当社の株式数	—
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1971年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 1987年 2月 ブラジル三菱銀行取締役本店長 1989年 10月 同行副頭取 1991年 5月 株式会社三菱銀行池上支店長 1998年 5月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）岡山支店長 2000年 5月 株式会社サトー（現サトーホールディングス株式会社）入社 管理本部総務部長	2002年 6月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 2006年 3月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼総合企画部長 2006年 10月 同社内部統制室長 2007年 6月 同社常勤監査役 2015年 7月 同社社長付顧問 2016年 5月 当社社外取締役（現任） 2020年 4月 サトーホールディングス株式会社顧問	
社外取締役候補者とした理由および期待される役割	金融業界をはじめ多方面にわたる幅広い知識、海外における豊富な経営経験、さらに監査役の知見等を当社の経営体制に活かしていただくため、社外取締役への就任をお願いするものです。選任後は、金融業界および経営経験者としての知見を活かし、主に経営的な視点から経営計画および財務面等につき監督していただくことを期待します。		
特別の利害関係	米谷 真氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

生年月日	1958年3月8日	所有する当社の株式数	—
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1981年 4月 富士通株式会社入社 2010年 4月 同社ネットワークサービス事業本部長 2012年 4月 同社執行役員ネットワークサービス事業本部長 2015年 4月 同社執行役員常務インテグレーションサービス部門副部門長 2016年 4月 同社執行役員専務/CTOデジタルサービス部門長 2018年 4月 株式会社富士通総研 代表取締役社長	2020年 5月 古野電気株式会社社外取締役(現任) 2020年 10月 株式会社DigiIT代表取締役社長 2021年 10月 SS Technologies 株式会社(旧株式会社DigiIT) 取締役会長 2022年 5月 当社社外取締役(現任) 2022年 5月 株式会社エイチ・アイ・エス社外取締役(現任)	
社外取締役候補者とした理由および期待される役割	経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役への就任をお願いするものです。選任後は、経営に関する幅広い知見を活かし、ガバナンスと事業促進の両面から経営に関して適切な助言・監督を行っていただくことを期待します。		
特別の利害関係	香川進吾氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

- (注) 1. 宮崎 剛氏の「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には、過去10年間に、当社の親会社であるイオン株式会社、当社の親会社であるイオン株式会社の子会社であるまいばすけっと株式会社、アコレ株式会社、イオンビッグ株式会社において業務執行者であったときの地位および担当を含めて記載しております。
- 神尾啓治氏の「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には、過去10年間に、当社の親会社であるイオン株式会社、当社の親会社であるイオン株式会社の子会社であるマックスバリュ東海株式会社において業務執行者であったときの地位および担当を含めて記載しております。
2. 山川隆久氏、米谷 真氏、香川進吾氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 山川隆久氏には、弁護士としての専門的知見および当社社外監査役としての経験を当社の経営体制に活かしていただくため社外取締役としての就任をお願いするものであり、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 山川隆久氏の当社社外取締役就任からの年数は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役でありました。
- 米谷 真氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって7年となります。
- 香川進吾氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、現在、社外取締役である山川隆久氏、米谷 真氏、香川進吾氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。各氏の取締役選任が承認された場合は、あらためて、当社は各氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結する予定です。
6. 山川隆久氏、米谷 真氏、香川進吾氏は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の候補者であります。
7. 当社の親会社であるイオン株式会社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。また、当該保険契約の被保険者は当社取締役であり、保険料は全額会社負担としております。本議案が承認された場合、選任された全ての取締役は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。